

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中 村 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中 村 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	78,019	83,143	90,137	103,670	121,548
経常利益 (百万円)	6,022	4,658	6,370	8,945	11,330
当期純利益 (百万円)	3,239	2,684	3,317	6,897	5,897
包括利益 (百万円)		2,500	3,874	9,154	11,655
純資産額 (百万円)	47,517	49,039	50,392	58,558	67,372
総資産額 (百万円)	115,130	122,009	118,234	138,345	161,283
1株当たり純資産額 (円)	587.66	605.46	639.98	742.03	853.06
1株当たり当期純利益 (円)	47.49	33.86	42.47	89.41	76.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				89.40	70.78
自己資本比率 (%)	40.47	39.33	41.76	41.37	40.79
自己資本利益率 (%)	7.82	5.68	6.81	12.94	9.59
株価収益率 (倍)	14.40	20.70	20.41	12.83	14.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,674	6,004	3,961	8,398	5,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,208	609	3,325	324	15,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,005	6,623	10,242	3,653	2,047
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,298	22,972	13,108	25,555	19,238
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,691 〔447〕	4,820 〔465〕	5,185 〔496〕	5,408 〔461〕	6,198 〔453〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第69期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	57,979	59,967	67,279	72,147	75,486
経常利益	(百万円)	3,374	3,714	4,898	6,237	7,813
当期純利益	(百万円)	1,666	3,998	2,968	5,506	4,759
資本金	(百万円)	6,544	6,544	6,544	6,544	6,544
発行済株式総数	(千株)	80,286	80,286	80,286	80,286	80,286
純資産額	(百万円)	42,437	45,471	46,888	52,279	57,319
総資産額	(百万円)	95,437	107,101	102,405	115,099	125,506
1株当たり純資産額	(円)	535.24	573.66	607.74	677.57	742.84
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	12.00	14.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.43	50.43	38.01	71.38	61.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				71.37	57.13
自己資本比率	(%)	44.47	42.46	45.79	45.41	45.65
自己資本利益率	(%)	4.37	9.10	6.43	11.11	8.69
株価収益率	(倍)	28.00	13.90	22.81	16.07	18.57
配当性向	(%)	49.12	23.79	31.57	19.61	25.93
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,372 〔404〕	1,512 〔403〕	1,541 〔417〕	1,525 〔396〕	1,627 〔368〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第69期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	米国ミルトン・ロイポンプの輸入販売及び火力発電所用ボイラ水質調整装置の計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和30年4月	米国ミルトン・ロイポンプの技術を導入し、国産化に移行
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社及び工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年11月	日本初の人工心臓駆動装置を開発し、東京大学木本外科に提供
昭和35年11月	東村山工場(現東村山製作所)完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和44年8月	国産初の人工腎臓装置を完成
昭和46年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部指定
昭和48年2月	日機装エイコー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社)
昭和49年9月	静岡工場(現メディカル静岡工場)完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称、計装工場(現東村山製作所)を設置
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称
昭和62年1月	静岡製作所に複合材製品工場(現航空宇宙工場)を設置
平成7年4月	金沢製作所完成
平成8年6月	Nikkiso LNG Testing, Inc.を設立(現Nikkiso Cryo, Inc.・連結子会社)
平成9年2月	Nikkiso Medical GmbHを設立(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)
平成10年12月	東村山製作所内にR&Dセンター総合館を設置
平成12年1月	Microtrac, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年12月	Nikkiso Pumps America, Inc.を設立
平成13年2月	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年12月	MeSys GmbH Medizinische Systeme(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)の全出資持分取得
平成20年12月	Nikkiso Vietnam, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成21年8月	LEWA Management GmbH (LEWAグループ)の全出資持分を取得(現・連結子会社)
平成22年5月	威高日機装(威海)透析機器有限公司を設立(現・持分法適用関連会社)
平成23年7月	恵比寿ガーデンプレイスタワー(東京都渋谷区恵比寿)に本店移転
平成23年11月	日本ベル株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
平成24年3月	創光科学株式会社の出資持分を追加取得し子会社化(現・連結子会社)
平成25年7月	Geveke B.V.の全株式を取得(現・連結子会社)
平成26年1月	米国バクスターの急性血液浄化療法(CRRT)に関する事業を取得
平成26年4月	金沢製作所に航空宇宙工場及びメディカル工場を設置

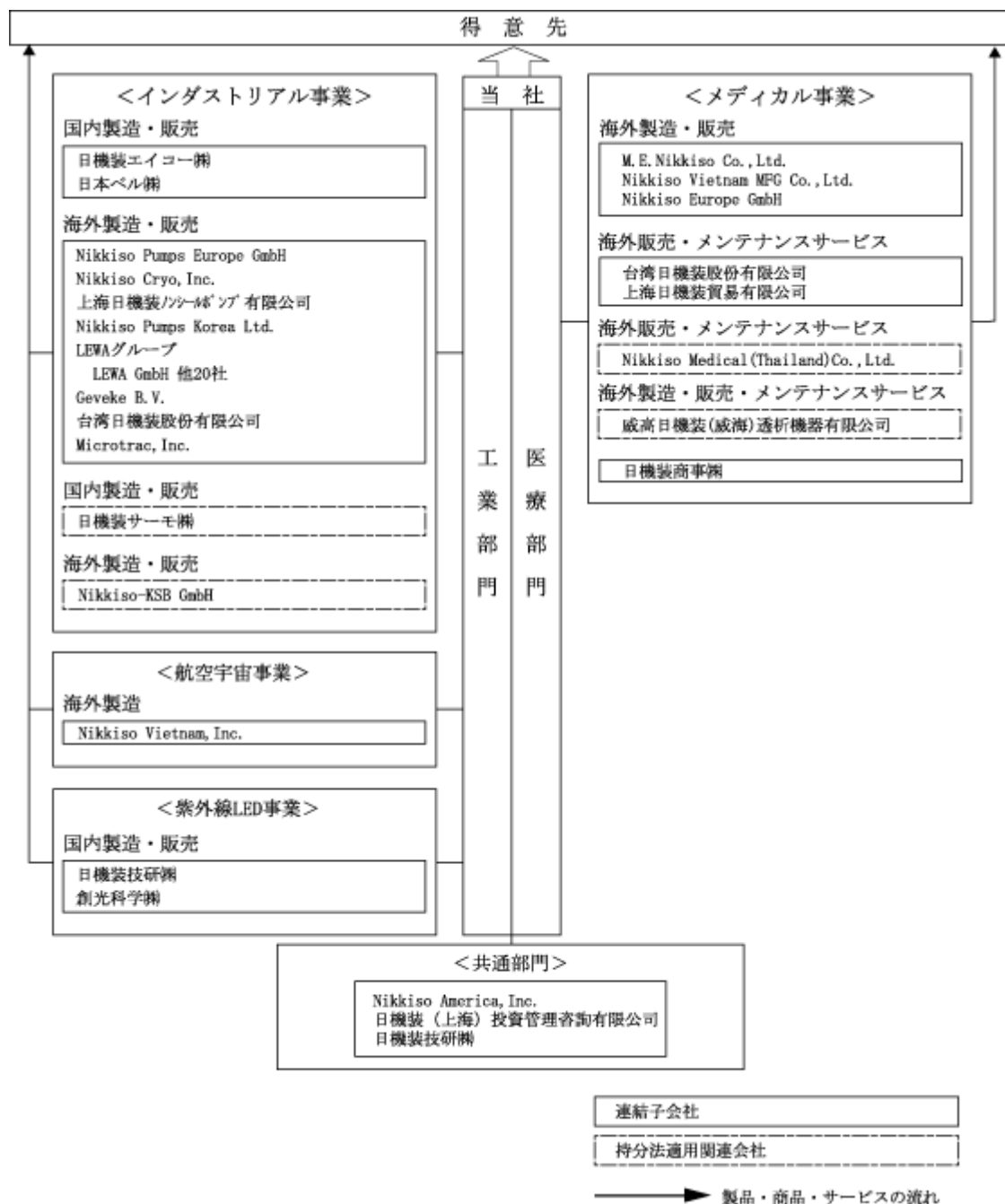
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社5社で構成され、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は、その取扱い製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されています。それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	事業名	主な事業内容	主な関係会社
工業部門	インダストリアル事業	無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品などの製造、販売及びメンテナンス 温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス	当社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 台湾日機装股份有限公司 Nikkiso Pumps Korea Ltd. LEWA GmbH Nikkiso-KSB GmbH Geveke B.V. 日機装エイコー株式会社 Microtrac, Inc. 日機装サーモ株式会社 日本ベル株式会社
	航空宇宙事業	各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売	当社 Nikkiso Vietnam, Inc.
	紫外線LED事業	紫外線LED及び関連製品の製造及び販売	当社 日機装技研株式会社 創光科学株式会社
医療部門	メディカル事業	人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工臓器装置などの製造、販売及びメンテナンス	当社 日機装商事株式会社 Nikkiso Europe GmbH 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd. 威高日機装(威海)透析機器有限公司
全社(共通)		管理業務、投資業務、研究開発、製造販売	当社 Nikkiso America, Inc. 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 日機装技研株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス及び(株)メディポート、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
日機装エィコー(株)	東京都東村山市	90	工業部門	100		当社工業部門製品の製造・販売
Nikkiso Pumps Europe GmbH (注)4	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,533	工業部門	100		資金援助あり、役員の兼任1名
上海日機装ノンシールポンプ 有限公司	中国 上海	千人民元 22,799	工業部門	100		中国における当社工業部門製品の 製造・販売 資金援助あり、役員の兼任3名
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	米ドル 0	工業部門	100 (100)		当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任1名、債務保証あり
Nikkiso Europe GmbH	ドイツ ハノーバー	千ユーロ 3,068	医療部門	100		欧州における事業の推進及び統 括並びに当社医療部門製品の製 造・販売、資金援助あり、債務 保証あり
台湾日機装股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 22,000	工業部門 医療部門	100		台湾における当社工業部門製品 の製造・販売、医療部門製品の 販売、債務保証あり
M. E. Nikkiso Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療部門	50.0		当社医療部門製品の製造・販売 役員の兼任1名
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリービル	千米ドル 3,000	工業部門	100 (100)		当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任1名
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	工業部門	100		韓国における当社工業部門製品 の販売及び技術サービス
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療部門	100		当社医療部門製品の製造・販売
上海日機装貿易有限公司	中国 上海	千人民元 3,004	医療部門	100		中国における当社医療部門製品 の販売、役員の兼任1名
Nikkiso America, Inc.	アメリカ サンディエゴ	米ドル 10	全社(共通)	100		北米における事業の推進及び統 括、資金援助あり 役員の兼任3名
Nikkiso Vietnam, Inc.	ベトナム ハノイ	千米ドル 2,000	工業部門	100		当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり、債務保証あり
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	中国 上海	千人民元 2,050	全社(共通)	100		中国における事業の推進及び統 括、役員の兼任4名
LEWA GmbH (注)4	ドイツ レオンベルグ	千ユーロ 5,000	工業部門	100 (100)		当社工業部門製品の製造・販売 及び技術サービス 債務保証あり
日機装技研(株)	東京都東村山市	50	全社(共通)	100		研究開発の委託、当社工業部門 製品の製造・販売 役員の兼任3名
日本ベル(株)	大阪府豊中市	65	工業部門	100		当社工業部門製品の開発及び製 造・販売
創光科学(株)	名古屋市天白区	100	工業部門	100		当社工業部門製品の研究開発、 資金援助あり、役員の兼任3名
Geveke B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 20	工業部門	100		当社工業部門製品の製造・販売 及び技術サービス 債務保証あり
その他 42社						

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 日機装サーモ(株)	東京都武蔵野市	40	工業部門	50.0		当社工業部門製品の製造・販売
Nikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 15,000	医療部門	49.0		タイにおける当社医療部門製品 の販売、メンテナンス 役員の兼任1名
Nikkiso-KSB GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,000	工業部門	50.0		ヨーロッパにおける当社工業部 門製品の製造・販売、債務保証 あり
威高日機装(威海)透析機器有限公司	中国山東省威海	千人民元 74,508	医療部門	49.0		中国における医療部門製品の製 造及び販売、メンテナンス 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有の割合を内書で記載しております。  
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4 特定子会社であります。  
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 上記連結子会社61社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	2,466[194]
医療部門	3,524[245]
全社(共通)	208[ 14]
合計	6,198[453]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が790名増加しております。主な理由は、平成25年7月29日付で、オランダのGeveke B.V.の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社としたことによるものと、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,627[368]	41.3	14.7	7,015,181

セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	706[117]
医療部門	778[240]
全社(共通)	143[ 11]
合計	1,627[368]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成26年3月31日現在の組合員総数は717人であります。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社においても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、日銀の金融政策などの政策効果が徐々に実体経済、企業業績などに波及し、日本経済は全般的には緩やかな回復基調となりました。中国の景気減速懸念や不良債権問題などが世界経済に悪影響を及ぼすリスクや、各地での紛争拡大による地政学的リスクなどがありますが、米国経済が着実に回復していることや、ドイツを中心として欧州経済に持ち直しの動きがみられることなど、世界経済にも明るい兆しが見えてきました。

このような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「日機装ビジョン2018」の初年度として、各事業において様々な施策を計画、実行し、オランダ・Geveke社やCRRT（急性血液浄化療法）事業を買収するなど、事業基盤の強化にも取り組みました。工業部門では、エネルギー業界向けのポンプや航空機部品など、成長市場で高いシェアを持つ製品を中心に好調に推移しました。医療部門でも、主要市場である国内の透析関連製品の売上が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は122,325百万円（対前年同期比18.3%増）、売上高は121,548百万円（同17.2%増）、営業利益は9,423百万円（同26.0%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えて円安に伴う為替差益の計上もあり、11,330百万円（同26.7%増）となり、初めて100億円を超えました。当期純利益は5,897百万円と前年同期比14.5%減になりましたが、前連結会計年度に旧本社などの固定資産売却益2,657百万円を特別利益として計上した特殊要因によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 工業部門

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。

#### <インダストリアル事業本部>

ポンプ・システム製品は、世界各地でエネルギー関連投資が継続する中で、原油や天然ガス生産設備向けを中心に受注、売上が高水準で推移しました。旺盛な受注に対応するために、LEWA社では生産能力の拡大に注力しています。LNG用ポンプについては、アジア諸国などでの受入基地向けを中心に受注が増加しました。また、石油化学業界向けのポンプについては、国内向けは低調ながら海外案件を中心にやや回復傾向にあり、結果、前期並みの売上となりました。昨年買収したGeveke社の業績は、8月より連結を開始しました。一方、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響により、国内の水質調整システムは厳しい事業環境が継続しました。

精密機器製品では、景況感の改善に伴う研究開発投資や関連業界の設備投資の回復により、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は増加しました。

この結果、インダストリアル事業の受注高は61,130百万円（対前年同期比25.5%増）、売上高は60,636百万円（同23.3%増）となりました。

<航空宇宙事業本部>

航空機メーカー各社は、新興国を中心とした旺盛な需要に対応するために、既存機種の増産に加えて、燃費効率を改善した新型機の開発も積極化させています。機体軽量化のために様々な部品をCFRP化する動きが高まっている中で、主力のCFRP製の航空機部品の売上は増加しました。また、為替相場が円安基調で推移したことも業績には追い風となりました。CFRPを用いて複雑な形状の部品を高品質で量産できるメーカーに限られる中で、逆噴射装置関連以外の部品の受注活動も積極的に行なった結果、複数の新規案件の受注を獲得できました。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は8,172百万円（対前年同期比37.6%増）、売上高は7,947百万円（同32.6%増）となりました。

このほか、新規事業として取り組んでいる紫外線LED事業については、マーケティング活動を継続しながら、LED素子やアプリケーション開発、LED素子の初期量産体制の準備を含めた事業体制の整備などを行ないました。

以上の結果、工業部門の受注高は69,307百万円（対前年同期比26.8%増）、売上高は68,588百万円（同24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5,102百万円（同35.3%増）と増収増益になりました。

医療部門

医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されております。

<メディカル事業本部>

透析装置については、主要市場である国内において、医療機関の透析治療に対する省力化や自動化、最新の治療法に対応した機能などへの需要が高まっていることに加えて、期の後半には消費税増税を控えた先行投資の動きもあり、主力の透析監視装置を中心に売上は堅調に推移しました。一方、海外では、財政状況の厳しい欧州などで売上は低調に推移しました。中国については、現地合弁会社での生産や販売、メンテナンス体制は順調に稼働しており、また、需要が高まっている高機能機種の販売を開始するなど、パートナーである威高集団と緊密に連携しながら様々な取り組みを行ないました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や独自の透析液清浄化システムに対応した粉末型透析用剤の売上は順調に増加しました。

以上の結果、医療部門の受注高は53,017百万円（対前年同期比8.8%増）、売上高は52,960百万円（同9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7,845百万円（同12.7%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,317百万円減少し、当連結会計年度末残高は19,238百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+5,587百万円（対前年同期比2,811百万円収入減）となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 15,966百万円（対前年同期比15,642百万円支出増）となりました。有形固定資産の取得及び、子会社株式の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは+2,047百万円（対前年同期比1,605百万円収入減）となりました。借入金の返済を行なった一方で、転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどが主な要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	60,129	+21.9
医療部門	42,242	+7.9
合計	102,372	+15.7

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	69,307	+26.8	29,641	+13.7
医療部門	53,017	+8.8	2,021	+2.9
合計	122,325	+18.3	31,663	+12.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	68,588	+24.3
医療部門	52,960	+9.2
合計	121,548	+17.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループでは、「日機装ビジョン2018」において、顧客の真の課題を察知し、解決するための「技術の日機装」の確立、次の成長の源泉とするための「既往投資の収穫」、当社グループの強みを生かした「新規事業の育成」の3点を基本施策として、規模の拡大のみを追求するのではなく、技術力を成長の源泉とした強固な利益体質の企業を目指して、グループ一丸となって取り組んでいます。

この中期経営計画を達成するためには、各事業において様々な課題に対処する必要があると認識しています。

インダストリアル事業においては、国内の石油化学業界向けや発電所向けのポンプ、システム製品の収益体質の抜本的な見直しや、海外も含めたアフターセールス体制の強化、エネルギー業界向けポンプの依存が高いLEWA社の販路の多様化などの課題があります。

航空宇宙事業では、急速に事業規模が拡大する中で、エンジニアなどの人的リソースの増強や、国内の静岡工場、金沢工場とベトナム・ハノイ工場でのバランスのとれた開発、生産、品質管理体制の構築、などの課題を認識しています。

メディカル事業では、海外市場での販売拡大や収益力の強化、CRRT事業の運営体制の整備と新製品などの開発、血液透析に次ぐ事業の柱となり得る新領域の製品開発、などの課題があります。

紫外線LED事業については、顧客と協力しての新市場創出への取り組みや、製品の安定供給体制の確立などを着実にこなしていく必要があります。

また、全社的な課題として、経営の基盤となるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直し、事業規模の拡大や、グローバル化が進む経営環境に対応した組織体制、人材、IT環境などの整備や、財務体質の強化を図っていきます。コンプライアンスにも目を配り、企業の社会的責任を果たしていくことにも、引き続き取り組んでいきます。

これらの課題に着実に取り組むことで、「日機装ビジョン2018」最終年度の平成29年度には、売上高1,500億円、営業利益率9%の達成を目指します。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

- ) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

##### 当社の取り組みの具体的内容

- ) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

##### 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

##### 製品市場変動

インダストリアル事業の主要な顧客は、エネルギー業界、石油化学業界、電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、航空宇宙事業の顧客の大半は航空機業界ですが、同時多発テロのような航空機需要に重大な影響を及ぼすような事態が発生する場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 医療保険行政

メディカル事業は、人工透析関連市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、メディカル事業の製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の規制の動向により、市場の縮小や価格の下落などが起きる場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外生産

当社グループでは、海外販売比率の増加に伴って、海外生産比率が増加してきています。工業部門では、ポンプ製品はドイツ、アメリカが主力生産拠点であり、一部製品を、中国、台湾などで生産しています。また航空機部品の一部をベトナムで生産しています。医療部門では、消耗品の血液回路をベトナムとタイで生産し、人工透析装置の一部をドイツと中国の合弁会社で生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 子会社の業績

当社グループは、既存事業の製品ラインアップや技術、販路などを強化する目的や、新規事業の獲得などのために、国内外の会社や事業などの買収、出資を行なっています。これらの買収や出資により事業体質の強化を図ることにより、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、その成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や紛争の発生、大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、各事業分野において、独創的な技術を駆使し、顧客ニーズに合わせた新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行なっています。

医療分野では、次世代の透析治療に対応するための基礎研究を進め、透析装置の機能追加、次期透析装置の開発に取り組んでいます。また、長年培ってきた透析関連の技術を活かし、潰瘍性大腸炎等の各種免疫疾患治療への貢献を目指した血液浄化療法の臨床治療をドイツ等で継続するとともに、研究開発を重ね製造販売認証を取得済みの内科・外科治療分野向けの次世代人工臓器のさらなる改良にも取り組んでいます。

工業分野では、LNG開発基地向け大型ポンプの機能・効率向上や、環境保全に有効な無漏洩ポンプの用途拡大を目指した大型・高効率化技術の開発を進めています。また、軽量化により民間航空機のジェットエンジン燃料の削減に貢献する炭素繊維複合材製品の新しい用途開発にも積極的に取り組んでいます。さらに、省電力・長寿命の特徴をもち、有害な水銀を使用しないことで環境保護につながる深紫外線LEDの開発にも取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,889百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は161,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,938百万円増加しています。有形固定資産及び無形固定資産の取得が主な要因です。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は93,911百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,124百万円増加しています。転換社債型新株予約権付社債を発行したことが主な要因です。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は67,372百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,813百万円増加しています。利益計上による株主資本の増加が主な要因です。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額9,093百万円を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 工業部門

当連結会計年度の設備投資は、国内生産拠点再編に係る工場の新設、東村山製作所及び静岡製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにベトナムにおける複合材製品生産工場の増設を中心とする総額4,560百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 医療部門

当連結会計年度の設備投資は、国内生産拠点再編に係る工場の新設、静岡製作所及び金沢製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにタイにおける血液回路生産工場の生産設備の能力増強を中心とする総額3,939百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社(共通)

当連結会計年度の設備投資は、本社設備の新設及び新基幹システム導入に係る設備投資を中心とする総額592百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備等	2,289	283	40 (21.9)	39	109	2,763	377 [ 44 ]
静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門 医療部門	生産設備等	2,124	259	382 (78.8)	26	141	2,935	425 [ 152 ]
金沢製作所 (石川県金沢市)	工業部門 医療部門	生産設備等	3,413	1,048	1,075 (98.0)	13	98	5,650	136 [ 138 ]
本社 (東京都渋谷区)		その他の 設備	930	64	191 (1.1)	29	271	1,487	264 [ 14 ]



(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	生産設備 等	415	148	56 (18.2)		93	713	65 〔 〕
LEWA グループ	LEWA GmbH 本社工場 (ドイツ レオン ベルグ)ほか	工業部門	生産設備 等	1,347	359	806 (44)		537	3,049	995 〔49〕
Nikkiso Vietnam, Inc.	本社工場 (ベトナム ハノイ)	工業部門	生産設備 等	2,010	1,648	〔83.1〕		11	3,671	250 〔19〕
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備 等	809	495	〔21.8〕		0	1,305	1,553 〔 〕
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンコク)	医療部門	生産設備 等	815	643	〔16.3〕		73	1,533	1,011 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。  
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東村山製作所 (東京都東村山 市)	工業部門	生産設備 等	600		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	(注) 2
	静岡製作所 (静岡県牧之原 市)	工業部門 医療部門	生産設備 等	200		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	(注) 2
	金沢製作所 (石川県金沢市)	工業部門 医療部門	新工場の 建設及び 生産設備 等	3,600	2,830	自己資金	平成25年 4月	平成27年 3月	(注) 3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 特記すべき生産能力の増加はありません。  
3 平成24年9月3日開催の取締役会において、国内生産拠点再編として、静岡製作所の主要製造機能を金沢製作所へ移転することを決議し、平成27年3月を移転完了予定として計画を進めております。製造機能の移転受入に伴う生産設備の新設のため、特記すべき生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

なお、静岡製作所から金沢製作所への製造機能の移転に関して、現時点では生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会の決議により、平成26年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

##### 第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

・平成24年7月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	15個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月19日～ 平成54年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 723,278円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

## 第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

・平成25年7月1日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	17 個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,000 株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月19日～ 平成55年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,128,993円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とします。
- 2 割当日後、当社が株式分割、株式無償割当又は株式併合等を行なう場合で付与株式数の調整を行なうことが適切などときには、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率}$$
- 3 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに基づいて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。  
 再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 残存新株予約権の当該期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 残存新株予約権の定めに準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項  
 残存新株予約権の定めに準じて決定します。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
 残存新株予約権の定めに準じて決定します。

#### 新株予約権付社債

##### 2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

・平成25年7月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権付社債の残高	15,130百万円	15,125百万円
新株予約権の数	3,000 個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,287,925 株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり5,000,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月16日 至平成30年7月19日の銀行営業終了時 (ルクセンブルク時間) (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,615円 (注)3 資本組入額 808円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とします。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記(注)6記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。）に引き渡された時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年7月19日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。さらに、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。
- 3 発行価額は、下記（注）6記載の転換価額と同額である。
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
  - (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がDaiwa Capital Markets Europe に対して当該組織変更に係る株主総会若しくは取締役会における承認日以前に、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場されることを当社が予測していない（理由の如何を問わない。）旨の証明書を交付する場合には、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
  - (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
    - 新株予約権の数  
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
    - 新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
    - 新株予約権の目的である株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は下記(注)6(2)と同様の調整に服する。
      - ( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
      - ( ) 上記( )以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
    - 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
    - 新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
    - その他の新株予約権の行使の条件  
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
    - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
    - 組織再編等が生じた場合  
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
    - その他  
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

6 転換価額の調整

- (1) 転換価額は、当初1,615円である。  
(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{調整後} & & & & & & \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{既発行} & + & \frac{\text{発行又は} & \times & \text{1株当たりの}}{\text{処分株式数}} & \times & \text{払込金額}}{\text{時価}} \\ & & \text{転換価額} & & \text{株式数} & & & & & & \\ & & & & & & \text{既発行株式数} & + & \text{発行又は処分株式数} \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

7 本社債に関する償還の方法

- (1) 下記 乃至 記載の通り、120%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還をすることができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

120%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、20連続取引日（以下に定義する。）にわたり当該各取引日に有効な上記（注）6記載の転換価額の120%以上であった場合、当該20連続取引日の末日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して、償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、平成27年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払いに関し追加金支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成25年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又はその他の日本の課税権者により課される現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加金を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、下記通知の日において残存する本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成25年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月26日 (注) 1	5,500,000	78,111,464	0	6,094	0	10,251
平成21年12月22日 (注) 2	2,175,000	80,286,464	449	6,544	449	10,700

(注) 1 有償一般募集(募集による新株式発行)

発行価格 431円

発行価額 413.20円

資本組入額 0円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式の9,000,000株の売出しを行っており、資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い、一般募集に係る払込金額の総額から、自己株式の処分による株式売出しによって処分する自己株式の帳簿価格よりその払込金額の総額を差し引いた額を減じた結果、資本金等増加限度額が0未満となったため、0としております。

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 413.20円

資本組入額 206.60円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	38	129	163	4	6,886	7,267	
所有株式数 (単元)		343,005	10,918	116,146	142,930	112	188,961	802,072	79,264
所有株式数 の割合(%)		42.77	1.36	14.48	17.82	0.01	23.56	100.00	

(注) 1 自己株式 316,3543 株は、「個人その他」に 31,635 単元、「単元未満株式の状況」に 43 株それぞれ含めて記載しております。

2 平成25年11月5日開催の取締役会の決議により、平成26年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,714	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,574	5.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,779	4.70
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,328	2.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,966	2.44
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,907	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,650	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.02
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,404	1.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,215	1.51
計		27,159	33.82

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 3,163千株(3.94%)があります。  
2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成25年10月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,779	4.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,009	2.50
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	631	0.79

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成26年1月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年12月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,980	7.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	606	0.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,455	1.81

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成26年3月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラスタワー	2,451	3.05

- 5 株式会社りそな銀行から平成24年12月6日付で近畿財務局長に提出された変更報告書により、平成24年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,332	4.15



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,163,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,043,700	770,437	
単元未満株式	普通株式 79,264		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		770,437	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が 43株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,163,500		3,163,500	3.94
計		3,163,500		3,163,500	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成24年7月2日取締役会決議

第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成24年7月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年7月1日取締役会決議

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成25年7月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,670	24
当期間における取得自己株式	120	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	8	0		
その他(ストックオプションの権利行使)	6,000	4		
保有自己株式数	3,163,543		3,163,663	

(注) 保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円といたしました。なお、中間配当金として1株につき8円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき16円となります。

内部留保資金の用途については、前記のとおり将来の事業展開への備えといたします。

(注) 第73期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日取締役会決議	617	8
平成26年5月16日取締役会決議	616	8

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	789	799	884	1,200	1,499
最低(円)	423	479	596	742	1,025

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,235	1,376	1,328	1,389	1,340	1,295
最低(円)	1,031	1,183	1,216	1,270	1,197	1,078

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		甲 斐 敏 彦	昭和21年 8月19日	平成 8年 2月 オランダ第一勧業銀行総支配人 平成12年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社執行役員 平成14年 4月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	50
取締役	経営企画部長 管理 貿易管理 内部統制 内部監査 コンプライア ンス 情報システム 担当	中 村 洋	昭和28年 1月10日	平成18年 1月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員 同行日本橋支社長 平成19年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社執行役員 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 当社企画本部長 平成21年10月 Nikkiso Europe GmbH 代表取締役 平成23年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成25年 4月 当社精密機器事業本部長 平成25年11月 当社経営企画部長(現任)	(注) 1	30
取締役	インダスト リアル事業本 部長	西 脇 章	昭和29年11月18日	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社人事総務センター長 平成15年 6月 当社執行役員 平成19年 4月 当社インダストリアルソリューションズ カンパニー経営戦略本部長 平成20年 4月 当社経営センター長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 当社管理本部長 平成22年 4月 当社経営企画部長 平成23年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成25年 4月 当社インダストリアル事業本部長(現 任) 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 董事長(現任)	(注) 1	11
取締役	生産統括 営業統括 研究開発 品質保証 中国地域にお ける事業の統 括	本 間 久	昭和27年 9月12日	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社流体技術カンパニー営業本部長 平成19年 4月 当社執行役員 平成20年 4月 当社流体技術カンパニープレジデント 平成21年 4月 当社ポンプ事業本部長 平成22年 4月 当社インダストリアル事業本部長 平成22年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成25年 4月 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 董事長兼総経理(現任)	(注) 1	8
取締役	メディカル事 業本部長	吹 田 恒 久	昭和34年10月23日	平成20年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行グローバルス トラクチャードファイナンス営業部長 平成22年 4月 当社入社 平成22年10月 当社メディカル事業本部事業統括室長 平成23年 4月 当社執行役員 当社メディカル事業本部国際部長 平成23年10月 当社メディカル事業本部副本部長 平成25年 4月 当社経営企画部長 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成25年10月 当社メディカル事業本部長(現任) 平成26年 4月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中 根 堅次郎	昭和22年 7 月 9 日	昭和50年10月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和52年 7 月 税理士登録(現在に至る) 中根堅次郎税理士事務所所長 昭和63年 4 月 清新監査法人代表社員(現任) 平成13年 6 月 当社社外監査役 平成15年 7 月 清新税理士法人代表社員(現任) 平成18年 6 月 日本バルカー工業㈱社外監査役(現任) 平成18年 8 月 当社独立委員会委員(現任) 平成24年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 1	10
常勤 監査役		田 代 初 男	昭和24年 2 月 9 日	昭和49年 3 月 当社入社 平成 6 年 6 月 当社業務本部国内業務部長 平成16年12月 当社流体技術カンパニー企画部長 平成20年 4 月 当社執行役員 当社流体技術カンパニー経営戦略本部長 平成21年 4 月 当社企画本部海外事業統括室長 平成22年10月 当社インダストリアル事業本部統括 平成23年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	26
常勤 監査役		後 藤 直 人	昭和25年 9 月 5 日	昭和50年 4 月 当社入社 昭和62年 2 月 当社秘書室長 平成10年 2 月 当社総括業務本部経理部長 平成15年11月 当社人事総務センター金沢製作所業務所 長 平成20年 1 月 当社経営企画室長 平成23年 1 月 当社経営企画部企画グループリーダー 平成23年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	24
監査役		菊 地 裕 太 郎	昭和26年 5 月 5 日	昭和56年 4 月 弁護士登録(現在に至る) 昭和58年 8 月 ㈱日本システムプロダクト監査役(社外 監査役として現任) 昭和61年 4 月 菊地総合法律事務所所長(現任) 平成12年 4 月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年11月 東京弁護士会副会長 平成19年 6 月 当社社外監査役(現任) 平成19年 8 月 当社独立委員会委員(現任) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団常務理 事 平成24年12月 ㈱トータルエステート社外監査役(現任) 平成25年 4 月 日本弁護士連合会副会長 東京弁護士会会長	(注) 2	12
監査役		長 友 英 資	昭和23年 7 月 7 日	昭和46年 4 月 東京証券取引所入所 平成13年11月 ㈱東京証券取引所執行役員 平成15年 6 月 同社常務取締役 平成19年10月 ㈱E Nアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年 4 月 早稲田大学大学院商学研究科教授(現任) 平成20年 6 月 オムロン㈱社外監査役(現任) 平成22年 6 月 カブドットコム証券㈱社外取締役(現任) 平成22年 6 月 ㈱ミロク情報サービス社外取締役(現任) 平成24年 6 月 当社社外監査役(現任) 当社独立委員会委員(現任)	(注) 3	1
計						177

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 田代初男、後藤直人及び菊地裕太郎の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 長友英資の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 中根堅次郎は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 菊地裕太郎及び長友英資は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠の社外監査役 1 名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中久保 満 昭	昭和41年11月24日	平成 7 年 4 月 弁護士登録、 あさひ法律事務所入所(現在に至る)	(注)	

(注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

- 7 当社では、経営の意思決定・監視機能と業務執行機能を分離するとともに、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

合計11名の執行役員が、事業本部長などの経営幹部として就任しております。

役名	氏名	担当
取締役 常務執行役員	中 村 洋	経営企画部長、管理、貿易管理、内部統制、内部監査、コンプライアンス、情報システム 担当
取締役 常務執行役員	西 脇 章	インダストリアル事業本部長
取締役 常務執行役員	本 間 久	生産統括、営業統括、研究開発、品質保証、中国地域における事業の統括
取締役 常務執行役員	吹 田 恒 久	メディカル事業本部長
執行役員	鹿 野 直 太	Managing Director and CEO, LEWA GmbH
執行役員	武 田 純 一	インダストリアル事業本部副本部長
執行役員	長 門 祥 一	航空宇宙事業本部長
執行役員	伴 信 彦	金沢製作所長
執行役員	小 糸 晋	管理本部長、環境推進
執行役員	藤 井 章太郎	静岡製作所長、メディカル静岡工場長
執行役員	馬 場 博	グローバル情報統括部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 取締役会及び監査役会

毎月1回以上の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、重要事項の決議や定期的な事業の執行状況の報告等を通じて、その監督機能の強化に努めています。また、監査役会を毎月1回以上開催し、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、監査役の監査報告の聴取、取締役・執行役員等からの業務執行状況の聴取等を行ない、その結果を取締役に報告しています。

#### ロ その他の重要な会議体

迅速な経営判断と透明性の高い経営を実現するために、取締役及び執行役員の出席する執行会議を月2回程度開催し、取締役会の決議事項、各事業本部の事業執行の方針・戦略その他の事業執行上の重要事項について十分な議論と事前審議を行なっています。また、執行役員で構成する執行役員会を定期的で開催し、経営・事業の重点戦略の審議、業務執行状況の報告等を行なっております。執行会議及び執行役員会には監査役も出席し、業務執行に関する情報を取得する機会とするとともに、自由に意見を述べ活発な討議を行なっています。

#### ハ 会計監査人監査

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する助言を受けています。

#### ニ 内部統制システム

適正な事業執行のための内部統制体制の構築・維持は、子会社を含んだ当社グループにおける重要な経営課題であると認識し、取締役会において決定している「内部統制基本方針」に基づき、内部統制体制を整備しています。内部統制システムの最適な運用のために、取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設け、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の適正性確保等を審議しています。また、社長直轄の内部統制室を設け、全社的な内部統制システムを組織的、効率的に推進し、自己点検とともに内部監査人による独立的評価を行なっています。財務報告に係る内部統制については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

#### ホ リスク管理体制

製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等、個別のリスクに対応する内部規程を整備し、その周知を図るとともに、必要な改定を行なっています。また、リスク管理を体系的に定める社内規程に基づき、全社的なリスク管理の総括部署を設置し、さらに、個々のリスクについての管理責任部署を明確にして、リスク管理体制の整備を推進しています。

#### ヘ 責任限定契約

社外取締役1名及び社外監査役2名とは、定款の規定に基づき、それぞれ当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結します。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任限度額は、5百万円又は3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上のとおり、当社グループの企業統治の体制は合理的かつ有効であり、コーポレート・ガバナンスを十分達成していると判断します。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任者4名）を置き、当社グループの内部監査を行なっています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、当社グループの監査に当たっています。これらの監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれています。

内部監査室及び監査役は、定期的な情報交換・意見交換を行なうほか、会計監査人とも定期的及び随時に意見交換・協議を行なっています。



## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しています。

### ロ 各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

(各社外取締役及び社外監査役と当社との関係)

各社外取締役及び社外監査役と当社との間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(各社外取締役及び社外監査役が役員等を務める他の会社等と当社との関係)

社外取締役 中根堅次郎氏は、清新監査法人及び清新税理士法人並びに日本バルカー工業(株)の役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 菊地裕太郎氏は、菊地綜合法律事務所及び(株)日本システムプロダクトの役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 長友英資氏は、(株)E Nアソシエイツ、オムロン(株)、カブドットコム証券(株)及び(株)ミロク情報サービスの役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の全員を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

### ハ 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反が生ずるおそれのない立場から経営の意思決定・職務執行を監督・監査する役割を期待しています。社外取締役 中根堅次郎氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務に関する専門的知見と企業経営全般に対する高い見識を備えています。社外監査役 菊地裕太郎氏は、長年にわたり弁護士として活躍しており、企業法務と企業経営全般について専門的知見と幅広い経験を有しています。社外監査役 長友英資氏は、東京証券取引所常務取締役(最高自主規制責任者)、金融庁企業会計審議会委員及び公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見に加え、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・システム等に精通しています。よって、当社から独立した、客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監督・監査する機能を十分に果たすものと期待しています。

### ニ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する当社独自の基準・方針は定めていませんが、選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所等の社外役員の独立性に関する判断基準を参考としています。

### ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記ハの機能・役割を果たし、上記ニの独立性の基準・方針に合致する人材を社外取締役及び社外監査役に選任しています。

### ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会、業務執行者との情報交換等を通じて、実効的に監督・監査機能を果たすのに十分な経営情報を入手できる状況にあります。定期的開催される取締役会及び監査役会で取締役、常勤監査役、業務執行者との情報交換・意見交換に努めるほか、会計監査人、内部監査人又は内部統制室とも定期的及び随時に情報交換・意見交換を行なっています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	140	68	22	50	7
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30			2
社外役員	24	24			3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、あらかじめ算定方法を定めた社内規程に従って、取締役会で決定します。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 11,692百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,077,602	2,686	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	292,000	1,033	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	604	"
オークマ(株)	743,000	512	"
岩谷産業(株)	1,202,000	486	"
太平電業(株)	763,300	444	"
西華産業(株)	1,593,250	415	"
日本光電工業(株)	121,300	385	"
(株)北國銀行	725,000	275	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	272	"
(株)静岡銀行	250,500	253	"
因幡電機産業(株)	74,400	218	"
三菱重工業(株)	408,125	216	"
大同特殊鋼(株)	383,000	192	"
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	151	"
新日本空調(株)	241,900	133	"
サンワテクノス(株)	155,907	120	"
(株)安川電機	124,000	114	"
(株)ダイフク	151,000	107	"
住友重機械工業(株)	208,000	80	"
(株)新川	129,800	61	"
(株)荏原製作所	150,000	57	"
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	57	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,918	54	"
三信電気(株)	75,400	48	"
(株)IHI	166,500	47	"
(株)りそなホールディングス	77,885	38	"
千代田化工建設(株)	30,000	33	"
大阪有機化学工業(株)	53,900	21	"
黒田精工(株)	131,000	21	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,077,602	3,890	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	292,000	1,203	〃
岩谷産業(株)	1,202,000	757	〃
オークマ(株)	743,000	638	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	595	〃
日本光電工業(株)	121,300	486	〃
太平電業(株)	763,300	480	〃
西華産業(株)	1,593,250	390	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	278	〃
(株)静岡銀行	250,500	246	〃
(株)北國銀行	725,000	245	〃
三菱重工業(株)	408,125	244	〃
因幡電機産業(株)	74,400	244	〃
(株)ダイフク	151,000	205	〃
大同特殊鋼(株)	383,000	187	〃
(株)安川電機	124,000	169	〃
新日本空調(株)	241,900	149	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	143	〃
サンワテクノス(株)	155,907	133	〃
(株)荏原製作所	150,000	98	〃
住友重機械工業(株)	208,000	91	〃
(株)IHI	166,500	75	〃
(株)新川	129,800	71	〃
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	65	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,918	59	〃
三信電気(株)	75,400	51	〃
千代田化工建設(株)	30,000	42	〃
(株)りそなホールディングス	77,885	39	〃
大阪有機化学工業(株)	53,900	24	〃
黒田精工(株)	131,000	23	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

村上 眞治 有限責任監査法人トーマツ  
原田 誠司 有限責任監査法人トーマツ  
山口 隆史 有限責任監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 13名

取締役の定数及び選解任の決議要件

平成24年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、定款に定める取締役の数を7名以内から9名以内に変更しました。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### (剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行するためです。

##### (取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめ、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

#### 買収防衛に関する事項

当社株式を大量に取得しようとする者(「大量取得者等」)が出現した場合に、その取得を防止すべきであるか否かを株主が判断するために必要となる情報や時間を確保しつつ、その株式の取得の目的、内容を事前に確認し、これが当社の株主共同の利益に反する場合にはこれを防ぐとともに、大量取得者等と取締役会が交渉を行なう機会を設け、大量取得者等に当社の企業価値をより向上させる事業計画の提案を要求することを目的として、定款に基づき『株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則』を制定しており、平成24年6月26日開催の第71回定時株主総会においてその継続を提案し、承認を得ました。

当該規則の概要は次のとおりです。

##### イ 大量取得者等に対して「大量取得提案書」の提出による情報提供を要請

当社株式の大量取得行為等が行なわれる場合、当社は大量取得者等に対し、事前に当該大量取得行為等に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提出を求めます。大量取得者等には、当社からこの要請を受領した後10営業日以内に大量取得提案書を取締役会あてに提出していただきます。

##### ロ 提供された情報は「独立委員会」で検討

当社は、本規則に関して取締役会が恣意的な判断をすることを防止するために、取締役会から独立した独立委員会を設置します。独立委員会では、大量取得者等から提供された情報により、その取得行為について、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上の観点から検討を行なうものとします。独立委員会は、大量取得者等から提供された情報が不十分であると判断した場合には、そのつど、大量取得者等に対し、適宜合理的な回答期間を定め、自ら又は取締役会を通して本件情報を追加提供するよう書面により要請することができるものとします。ただし、この情報提供の要請期間は、大量取得提案書の提出を要請する書面が最初に発送された日から60日間を上限とします。なお、独立委員会は、大量取得者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合又は独立委員会が必要であると判断した場合には、原則として30日間を上限として情報提供要請期間を延長できるものとします。

独立委員会における検討期間は、大量取得者等からの大量取得提案書の提出及び前記の本件情報の追加的な提供が完了したと独立委員会が認めた日又は情報提供要請期間(その延長を含みます。)が満了した日のうち早い方の日から、原則として、円貨による公開買付けによる取得行為については最長60日間、それ以外の取得行為については最長90日間とします。なお、合理的な理由がある場合、独立委員会は、その検討期間を延長することができますが、原則として30日間を超えて延長しないものとします。大量取得者等は、大量取得提案書の提出の要請を受けた日から独立委員会による検討期間が満了するまで、株券等を取扱ってはならないものとします。

八 新株予約権の発行に関する勧告

独立委員会は、大量取得者等による取得行為を防止すべきかを、当社の企業価値及び株主共同の利益の観点から判断し、当該大量取得者等による権利行使が認められない新株予約権を、その時点のすべての株主に対して発行(無償割当てを含み、以下同様とします。)するよう、又は発行しないよう取締役会に勧告します。

二 新株予約権の発行

取締役会では、独立委員会の勧告を最大限尊重して本件新株予約権の発行の可否を決定します。本件新株予約権が発行された場合、大量取得者等以外の株主は本件新株予約権を行使し(取得条項付の新株予約権である場合には行使の手続きを経ることなく)、当社株式を取得することとなります。この場合、大量取得者等が保有する株式の議決権割合が低下します。

ホ 非デッドハンド型・非スローハンド型買収防衛策

本規則は、株主総会又は取締役会の決議により廃止できます。本規則導入時の取締役又はその取締役によって指名された取締役以外は廃止できない買収防衛策(デッドハンド型)ではありません。また、新任取締役が選出された後一定期間を経るまでは廃止できない買収防衛策(スローハンド型)にも該当しません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	40	3	41	
連結子会社	3			
計	43	3	41	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股份有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬として100万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股份有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.、Geveke B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.、Deloitte Accountants B.V.に対して、監査証明業務に基づく報酬として200万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)の導入に関するアドバイザーに係わるコンサルティング業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や事業環境の動向、監査計画に基づく監査日数等を考慮したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 26,650	2 19,728
受取手形及び売掛金	33,429	41,166
商品及び製品	5,842	7,891
仕掛品	5,583	6,248
原材料及び貯蔵品	7,945	7,554
繰延税金資産	1,465	1,606
その他	1,994	2,741
貸倒引当金	622	783
流動資産合計	82,287	86,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 23,472	2, 3 29,718
減価償却累計額	13,958	14,815
建物及び構築物（純額）	9,514	14,902
機械装置及び運搬具	2, 3 17,998	2, 3 22,133
減価償却累計額	15,018	16,749
機械装置及び運搬具（純額）	2,980	5,384
土地	2, 3 3,656	2, 3 4,344
リース資産	291	225
減価償却累計額	149	135
リース資産（純額）	141	90
建設仮勘定	1,925	783
その他	8,879	10,047
減価償却累計額	7,487	8,497
その他（純額）	3 1,391	3 1,550
有形固定資産合計	19,610	27,056
無形固定資産		
のれん	22,115	25,662
特許権	249	417
電話加入権	42	42
リース資産	57	37
その他	2,307	7,716
無形固定資産合計	24,772	33,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,235	1 12,884
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	264	255
破産更生債権等	17	14
前払年金費用	111	-
その他	1,058	1,051
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	11,673	14,196
固定資産合計	56,057	75,129
資産合計	138,345	161,283



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,620	16,997
短期借入金	2 8,242	2 8,433
1年内返済予定の長期借入金	2 11,137	2 5,650
リース債務	73	75
未払金	2,213	2,866
未払消費税等	59	1
未払法人税等	2,829	2,252
未払費用	1,617	2,674
賞与引当金	1,812	1,883
役員賞与引当金	52	50
生産拠点再編関連費用引当金	-	133
設備関係支払手形	27	50
その他	3,388	3,444
流動負債合計	46,075	44,515
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,130
長期借入金	2 30,465	2 27,523
リース債務	134	59
繰延税金負債	2,237	3,436
退職給付に係る負債	-	3,026
退職給付引当金	446	-
役員退職慰労引当金	159	159
生産拠点再編関連費用引当金	176	-
長期預り保証金	12	-
その他	78	59
固定負債合計	33,711	49,396
負債合計	79,786	93,911
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,701
利益剰余金	40,591	45,254
自己株式	2,292	2,312
株主資本合計	55,544	60,187
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,472	3,990
為替換算調整勘定	779	3,208
退職給付に係る調整累計額	-	1,596
その他の包括利益累計額合計	1,693	5,602
新株予約権	14	30
少数株主持分	1,305	1,551
純資産合計	58,558	67,372
負債純資産合計	138,345	161,283

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	103,670	121,548
売上原価	2 69,431	2 77,595
売上総利益	34,239	43,953
販売費及び一般管理費	1, 2 26,757	1, 2 34,530
営業利益	7,481	9,423
営業外収益		
受取利息	53	55
受取配当金	197	202
持分法による投資利益	9	187
受取賃貸料	141	130
為替差益	1,499	1,724
生命保険配当金	115	126
その他	290	533
営業外収益合計	2,308	2,959
営業外費用		
支払利息	756	734
その他	88	319
営業外費用合計	844	1,053
経常利益	8,945	11,330
特別利益		
固定資産売却益	3 2,657	3 8
国庫補助金等	-	200
投資有価証券売却益	-	4
受取和解金	182	-
特別利益合計	2,839	213
特別損失		
固定資産除却損	4 46	4 27
固定資産圧縮損	-	200
減損損失	-	5 334
投資有価証券評価損	51	156
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業買収関連費用	-	441
生産拠点再編関連費用	176	123
システム移行関連費用	150	-
特別損失合計	425	1,282
税金等調整前当期純利益	11,360	10,260
法人税、住民税及び事業税	3,809	4,108
法人税等調整額	450	175
法人税等合計	4,259	4,283
少数株主損益調整前当期純利益	7,100	5,976
少数株主利益	202	79
当期純利益	6,897	5,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,100	5,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	1,515
為替換算調整勘定	1,157	3,996
持分法適用会社に対する持分相当額	85	166
その他の包括利益合計	1 2,054	1 5,678
包括利益	9,154	11,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,802	11,402
少数株主に係る包括利益	352	252

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,700	34,619	2,276	49,587
当期変動額					
剰余金の配当			925		925
当期純利益			6,897		6,897
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	5,971	15	5,956
当期末残高	6,544	10,700	40,591	2,292	55,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,658	1,869		210		1,016	50,392
当期変動額							
剰余金の配当							925
当期純利益							6,897
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	813	1,090		1,904	14	289	2,208
当期変動額合計	813	1,090		1,904	14	289	8,165
当期末残高	2,472	779		1,693	14	1,305	58,558

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,700	40,591	2,292	55,544
当期変動額					
剰余金の配当			1,234		1,234
当期純利益			5,897		5,897
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	4,663	20	4,643
当期末残高	6,544	10,701	45,254	2,312	60,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,472	779		1,693	14	1,305	58,558
当期変動額							
剰余金の配当							1,234
当期純利益							5,897
自己株式の取得							24
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,517	3,988	1,596	3,909	15	246	4,170
当期変動額合計	1,517	3,988	1,596	3,909	15	246	8,813
当期末残高	3,990	3,208	1,596	5,602	30	1,551	67,372

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,360	10,260
減価償却費	2,841	3,452
のれん償却額	1,499	1,785
減損損失	-	334
有形固定資産除却損	46	27
有形固定資産売却損益(は益)	2,657	8
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	51	156
ゴルフ会員権評価損益(は益)	0	-
持分法による投資損益(は益)	9	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	22
前払年金費用の増減額(は増加)	238	111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	-
賞与引当金の増減額(は減少)	193	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	250	258
支払利息	756	734
為替差損益(は益)	330	204
売上債権の増減額(は増加)	2,007	3,901
たな卸資産の増減額(は増加)	2,353	722
仕入債務の増減額(は減少)	1,384	509
未払消費税等の増減額(は減少)	76	133
その他	1,140	1,253
小計	11,916	11,135
利息及び配当金の受取額	310	312
利息の支払額	763	758
法人税等の支払額	3,072	5,104
法人税等の還付額	8	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,398</b>	<b>5,587</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,866	440
定期預金の払戻による収入	1,555	1,164
有形固定資産の取得による支出	3,693	8,197
有形固定資産の売却による収入	4,021	22
その他の無形固定資産の取得による支出	345	-
投資有価証券の取得による支出	4	189
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,325
短期貸付けによる支出	8	5
短期貸付金の回収による収入	15	9
長期貸付けによる支出	3	5
その他	-	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324</b>	<b>15,966</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,533	19,332
短期借入金の返済による支出	27,268	21,171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	72
長期借入れによる収入	13,691	1,528
長期借入金の返済による支出	4,203	11,444
社債の償還による支出	6,000	-
自己株式の取得による支出	15	24
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	925	1,234
少数株主への配当金の支払額	62	15
新株予約権付社債の発行による収入	-	15,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,653	2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	2,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,423	6,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,108	25,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,555	1 19,238

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 61社 (前連結会計年度 42社)

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	日機装商事株式会社
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Pumps Europe GmbH
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	Nikkiso Cryo, Inc.
台湾日機装股份有限公司	上海日機装貿易有限公司
Microtrac, Inc.	M.E.Nikkiso Co., Ltd.
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	Nikkiso America, Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	日本ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B.V.

当連結会計年度における主な増減内容は次のとおりです。

日機装東北医工株式会社、日機装リユーキテクノ株式会社及び日機装テクニカ株式会社は、当社との合併により、消滅しております。また、LEWA Management GmbHは、LEWA GmbHと合併、Nikkiso Pumps America, Inc.は、LEWA GmbHの子会社であるLEWA-Nikkiso America, Inc.と合併したことにより、消滅しております。

一方、オランダのGeveke B.V.の全発行済株式を取得したことに伴い、同社とその子会社8社を連結子会社にしており、また、Nikkiso America, Inc.が事業買収に伴う各営業地域での事業譲受に関連して、11社の子会社を新設しました。

(2) 非連結子会社 2社 (前連結会計年度 2社)

株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 4社 (前連結会計年度 4社)

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 (前連結会計年度 3社)

非連結子会社

株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート

関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Europe GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、Nikkiso Vietnam, Inc.、日機装(上海)投資管理咨询有限公司、LEWA GmbH、Geveke B.V.、創光科学株式会社他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

また、一部の国内連結子会社については、平成23年10月31日開催の臨時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。

#### 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。平成25年2月に金沢製作所新工場建設に着工、平成27年3月までに移転完了を予定しており、生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金

##### ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を3,026百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が1,596百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	886百万円	1,141百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	160百万円	158百万円
建物及び構築物	2,431 " (2,370百万円)	2,347 " (2,289百万円)
機械装置及び運搬具	322 " ( 322 " )	281 " ( 281 " )
土地	94 " ( 40 " )	94 " ( 40 " )
計	3,009百万円 (2,733百万円)	2,882百万円 (2,612百万円)

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	840百万円 ( 740百万円)	840百万円 ( 740百万円)
一年内返済予定の長期借入金	1,822 " (1,822 " )	1,423 " (1,423 " )
長期借入金	5,414 " (5,414 " )	3,857 " (3,857 " )
計	8,077百万円 (7,977百万円)	6,120百万円 (6,020百万円)

( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	325百万円
機械装置及び運搬具	45 "	45 "
土地	816 "	816 "
その他	2 "	2 "
計	990百万円	1,190百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給料手当	10,146百万円	13,324百万円
賞与引当金繰入額	772 "	957 "
役員賞与引当金繰入額	52 "	48 "
退職給付費用	458 "	411 "
減価償却費	771 "	1,587 "
研究開発費	1,132 "	1,762 "
運送費及び保管費	2,333 "	2,671 "
旅費及び交通費	1,407 "	1,691 "
賃借料	1,342 "	1,731 "
のれん償却費	1,499 "	1,785 "
貸倒引当金繰入額	138 "	216 "

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,433百万円	1,889百万円

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,638百万円	
機械装置及び運搬具	41 "	7百万円
土地	970 "	
その他	6 "	0百万円
計	2,657百万円	8百万円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	3 "	2 "
リース資産		0 "
その他	15 "	7 "
計	46百万円	27百万円

## 5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
売却予定資産	のれん		334百万円

当社グループは、原則として、経営管理上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、欧州子会社の一部事業について売却を予定しており、売却予定の事業に帰属するのれん等の未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,209	2,198
組替調整額	51	156
税効果調整前	1,261	2,355
税効果額	449	839
その他有価証券評価差額金	811	1,515
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,157	3,996
為替換算調整勘定	1,157	3,996
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85	166
その他の包括利益合計	2,054	5,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464			80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,133,216	17,565	900	3,149,881

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(17,565株)、単元未満株式の買増請求による減少(900株)。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					14

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日取締役会	普通株式	462	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月5日取締役会	普通株式	462	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464			80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,149,881	19,670	6,008	3,163,543

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(19,670株)、単元未満株式の買増請求による減少(8株)。

ストックオプションの権利行使による自己株式の減少(6,000株)。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					30	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日取締役会	普通株式	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月5日取締役会	普通株式	617	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	26,650百万円	19,728百万円
預入期間3か月超の定期預金	1,094 "	490 "
現金及び現金同等物	25,555百万円	19,238百万円

2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにGeveke B.V.(以下「Geveke社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	2,405百万円
固定資産	4,421 "
のれん	4,695 "
流動負債	3,027 "
固定負債	1,077 "
少数株主持分	9 "
Geveke社の取得価額	7,408百万円
Geveke社の現金及び現金同等物	139 "
差引：Geveke社取得のための支出	7,269百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長6年3か月後であります。このうち、一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ、金利キャップ）を利用して、金利及び為替の変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,650	26,650	
(2) 受取手形及び売掛金	33,429	33,429	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,279	9,279	
資産計	69,359	69,359	
(4) 支払手形及び買掛金	14,620	14,620	
(5) 短期借入金	8,242	8,242	
(6) 未払金	2,213	2,213	
(7) 未払法人税等	2,829	2,829	
(8) 長期借入金	41,602	41,780	177
負債計	69,508	69,685	177
デリバティブ取引 ( )			
1.ヘッジ会計が適用されていないもの	(125)	(125)	
2.ヘッジ会計が適用されているもの		(407)	(407)
デリバティブ取引計	(125)	(532)	(407)

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,728	19,728	
(2) 受取手形及び売掛金	41,166	41,166	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,475	11,475	
資産計	72,370	72,370	
(4) 支払手形及び買掛金	16,997	16,997	
(5) 短期借入金	8,433	8,433	
(6) 未払金	2,866	2,866	
(7) 未払法人税等	2,252	2,252	
(8) 長期借入金	33,174	33,300	126
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,975	845
負債計	78,855	79,826	971
デリバティブ取引 ( )			
1.ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	
2.ヘッジ会計が適用されているもの	0	20	20
デリバティブ取引計	(11)	8	20

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 転換社債型新株予約権付社債

時価について、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	918	1,357
投資事業有限責任組合等出資金	36	50
合計	955	1,408

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,650			
受取手形及び売掛金	33,429			
合計	60,079			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,728			
受取手形及び売掛金	41,166			
合計	60,894			

(注4)長期借入金、転換社債型新株予約権付社債、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,242					
長期借入金	11,137	4,816	7,855	1,826	6,998	8,968
リース債務	73	56	41	27	7	1
合計	19,452	4,873	7,897	1,853	7,005	8,969

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,433					
長期借入金	5,650	7,966	2,330	7,535	2,135	7,556
転換社債型新株予約権付 社債					15,130	
リース債務	75	31	21	5	1	
合計	14,158	7,998	2,351	7,540	17,266	7,556

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,224	2,860	4,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,055	2,576	521

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,901	3,406	6,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,574	1,871	297

2. 減損処理を行なった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において投資有価証券の一部について減損処理を行ない、投資有価証券評価損51百万円を計上しております。

当連結会計年度において投資有価証券の一部について減損処理を行ない、投資有価証券評価損156百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24		0	0
	ユーロ	214		26	26
合計		239		25	25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	156		1	1
	ユーロ	141		0	0
	買建 米ドル	561		14	14
合計		859		16	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,749	3,203	100	100
	オプション取引 金利キャップ	1,428	1,238	0	0
	合計	5,177	4,442	99	99

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,530		28	28
	オプション取引 金利キャップ	2,871	2,610	0	0
	合計	6,402	2,610	28	28

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,051	14,039	335
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	長期借入金	2,500	2,500	71
合計			24,551	16,539	407

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,467	14,044	177
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	長期借入金	2,500	2,500	198
合計			16,967	16,544	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)であります。一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用している他、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	17,444
(2) 年金資産	14,357
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,087
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	713
(5) 未認識数理計算上の差異	3,465
(6) 連結貸借対照表上純額(3)+(4)+(5)	335
(7) 前払年金費用	111
(8) 退職給付引当金	446

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	496
(2) 利息費用	368
(3) 期待運用収益	271
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	690
(5) 過去勤務債務の費用処理額	191
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,092
(7) その他	118
計	1,210

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 退職給付費用の「その他」は、当社退職年金制度の改定の経過措置として発生した特別加算金、及び、当社静岡製作所の医療機器・航空機器部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することに伴い発生した生産拠点再編のための割増退職金です。なお、割増退職金は生産拠点再編関連費用に含め、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.6%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(当期より)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）であります。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しているほか、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,444	百万円
勤務費用	580	"
利息費用	271	"
数理計算上の差異の発生額	301	"
退職給付の支払額	1,029	"
その他	50	百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>17,619</u>	<u>百万円</u>

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,357	百万円
期待運用収益	287	"
数理計算上の差異の発生額	155	"
事業主からの拠出額	823	"
退職給付の支払額	1,029	"
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>14,593</u>	<u>百万円</u>

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,619	百万円
年金資産	14,593	"
	3,026	"
非積立型制度の退職給付債務		
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,026</u>	<u>百万円</u>
退職給付に係る負債	3,026	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,026</u>	<u>百万円</u>

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	580	百万円
利息費用	271	"
期待運用収益	287	"
数理計算上の差異の費用処理額	504	"
過去勤務費用の費用処理額	167	"
その他	1	
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>902</u>	<u>百万円</u>



(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	545	百万円
未認識数理計算上の差異	3,107	＃
合計	2,562	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	68%
株式	12%
現金及び預金	1%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	14百万円	22百万円

2. 消却により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑収入		2百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成24年7月18日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月19日～平成54年7月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成25年7月18日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年7月19日～平成55年7月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月2日	平成25年7月1日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	20,000	
付与		20,000
失効・消却		2,000
権利確定	5,000	1,000
未確定残	15,000	17,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	5,000	1,000
権利行使	5,000	1,000
失効・消却		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月2日	平成25年7月1日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,285	1,229
付与日における公正な評価単価(円)	722,278	1,127,993

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	33.73%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	13円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.27%

(注) 1. 15年間(平成10年7月20日から平成25年7月18日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成24年3月期と平成25年3月期の実績配当金の単純平均によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益(たな卸資産)	345百万円	404百万円
賞与引当金	675 "	651 "
未払事業税	150 "	115 "
未払費用	149 "	131 "
たな卸資産	83 "	165 "
その他	150 "	244 "
繰延税金資産小計	1,556百万円	1,711百万円
評価性引当額	90百万円	105百万円
繰延税金資産(流動)の純額	1,465百万円	1,606百万円
(繰延税金負債)		
その他	74百万円	335百万円
繰延税金負債(流動)の純額	74百万円	335百万円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	35百万円	
退職給付に係る負債		919百万円
役員退職慰労引当金	58百万円	57 "
投資有価証券	101 "	101 "
ソフトウェア	173 "	80 "
連結子会社繰越欠損金	84 "	124 "
その他	230 "	128 "
繰延税金資産小計	683百万円	1,412百万円
評価性引当額	35百万円	35百万円
差引繰延税金資産	647百万円	1,376百万円
繰延税金負債との相殺	383百万円	1,121百万円
繰延税金資産(固定)の純額	264百万円	255百万円
(繰延税金負債)		
企業結合により識別された無形資産		1,151百万円
その他有価証券評価差額金	1,369百万円	2,208 "
固定資産圧縮積立金	226 "	1,171 "
前払退職年金費用	39 "	
固定資産圧縮特別勘定積立金	944 "	
その他	40 "	27百万円
繰延税金負債合計	2,620百万円	4,558百万円
繰延税金資産との相殺	383百万円	1,121百万円
繰延税金負債(固定)の純額	2,237百万円	3,436百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割等		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
試験研究費等の税額控除		1.6%
持分法による投資利益		0.7%
連結子会社の税率差異		6.0%
評価性引当額の増減		1.6%
のれん償却		6.6%
過年度法人税等		0.8%
法定実効税率の変更による影響		0.6%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が64百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、オランダのGeveke B.V. (以下「Geveke社」)の発行済株式の全部を取得して同社を買収する決議を行ない、平成25年7月29日に株式譲渡契約を締結し、同日付で全発行済株式の取得を完了しました。その概要は次のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Geveke B.V.

事業内容 工業用特殊ポンプ、コンプレッサー等の販売及びそれらを用いた自社製パッケージ製品の製造と販売

企業結合を行なった主な理由

当社は、平成21年に買収したドイツLEWA社と一体となって工業用ポンプのグローバルな事業展開を行なっています。特に今後の成長が見込まれるオイル&ガス業界については、重要な市場として更なる事業拡大を目指しています。

Geveke社は1874年に設立され、産業用特殊ポンプ・コンプレッサーの販売、ポンプ・コンプレッサーを組み込んだパッケージ製品の製造・販売、及び技術的ソリューションサービスなどの事業をおこなっており、主要顧客は、大手石油会社を含むオイル&ガス業界です。

本件買収でGeveke社が当社グループに入ることにより、当社グループが保有するポンプ技術とGeveke社が強みを持つパッケージ化技術を融合した高度なソリューションビジネスの提供が可能となり、また、当社グループが現在取り扱っていないコンプレッサーのパッケージ化製品が製品ラインアップに加わることで、製品・サービス多様化を図ることが可能となります。

企業結合日

平成25年7月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Geveke B.V.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月から平成25年12月まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,287百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	121 "
取得原価		7,408百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

4,695百万円

発生原因

取得原価が、被取得企業に係る時価純資産を上回ることにより発生しています。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,405百万円
固定資産	4,421 "
資産合計	6,827 "
流動負債	3,027 "
固定負債	1,077 "
負債合計	4,105 "

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
商標権	588百万円	非償却資産
顧客関連資産	3,722 "	10年
合計	4,310百万円	

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

売上高	4,533百万円
営業利益	317 "
経常利益	408 "
税金等調整前当期純利益	408 "
当期純利益	395 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況の差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：

日機装リユーキテクノ株式会社、日機装テクニカ株式会社、日機装東北医工株式会社

事業の内容：

日機装リユーキテクノ株式会社...ポンプ製品の技術サービス

日機装テクニカ株式会社...ポンプ及びシステム製品の技術サービス・工事

日機装東北医工株式会社...東北地区における医療用機器の販売・保守

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

日機装株式会社を存続会社とする吸収合併方式。

結合後企業の名称

日機装株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併により、日機装リユーキテクノ株式会社と日機装テクニカ株式会社は、インダストリアル事業のサービス部門として、また、日機装東北医工株式会社は、メディカル事業の東北地区の営業、メンテナンス部門として、それぞれの位置づけを明確にすることで、グループ経営の効率化及び販売、メンテナンス体制強化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(日機装クライオジェニックポンプ)などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,176	48,493	103,670		103,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	55,176	48,493	103,670		103,670
セグメント利益	3,770	6,962	10,732	3,250	7,481
セグメント資産	74,696	30,320	105,016	33,328	138,345
その他の項目					
減価償却費	1,303	1,307	2,611	229	2,841
のれんの償却額	1,470	28	1,499		1,499
持分法適用会社への投資額	532	297	829		829
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,525	1,592	4,118	410	4,528

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額33,328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、主に新基幹システムに関する投資及び本社等の建物等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,588	52,960	121,548		121,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	68,588	52,960	121,548		121,548
セグメント利益	5,102	7,845	12,948	3,524	9,423
セグメント資産	95,288	36,125	131,414	29,869	161,283
その他の項目					
減価償却費	1,962	1,293	3,256	196	3,452
のれんの償却額	1,752	33	1,785		1,785
減損損失	334		334		334
持分法適用会社への投資額	622	463	1,085		1,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,640	3,779	8,419	592	9,012

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額29,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、本社等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
53,629	19,752	10,397	17,483	2,407	103,670

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
12,459	4,026	886	2,218	19	19,610

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
55,441	21,060	14,214	27,157	3,675	121,548

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,276	7,140	1,509	3,109	20	27,056

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	21,906	209	22,115		22,115

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	25,472	190	25,662		25,662

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	742円03銭	853円06銭
1株当たり当期純利益金額	89円41銭	76円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89円40銭	70円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,558	67,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,237	65,790
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,305	1,551
新株予約権	14	30
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,149	3,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	77,136	77,122

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,897	5,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,897	5,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,143	77,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14	6,187
(うち転換社債型新株予約権付き社債(千株))		6,158
(うち新株予約権(千株))	14	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20.70円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日機装(株)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(注)	平成25年8 月2日		15,130		無担保社債	平成30年8 月2日
合計				15,130			

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
日機装(株)普通株式	無償	1,615	15,150		100	平成25年8月16 日から 平成30年7月19 日の営業終了時 (ルクセンブルク時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本社債の価額は本社債の額面金額と同額とします。

(注) 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				15,130

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,242	8,433	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,137	5,650	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	73	75		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	30,465	27,523	1.23	平成28年3月29日～ 平成32年6月18日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	134	59		平成27年6月12日～ 平成30年9月24日
その他有利子負債				
合計	50,052	41,742		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,966	2,330	7,535	2,135
リース債務	31	21	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,022	51,772	78,739	121,548
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	722	3,168	5,451	10,260
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	384	1,796	3,104	5,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.98	23.29	40.24	76.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	18.31	16.95	36.22

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,159	7,443
受取手形	3,381	4,358
売掛金	3 23,327	3 23,882
商品及び製品	3,177	3,698
仕掛品	3,295	3,768
原材料及び貯蔵品	5,731	5,335
繰延税金資産	883	878
関係会社短期貸付金	1,270	5,814
未収入金	3 145	3 539
その他	224	368
貸倒引当金	36	16
流動資産合計	58,560	56,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 6,745	1, 2 8,587
構築物	1 251	1 334
機械及び装置	1, 2 1,155	1, 2 1,650
車両運搬具	3	6
工具、器具及び備品	2 790	2 620
土地	1, 2 2,895	1, 2 3,215
リース資産	131	83
建設仮勘定	174	447
有形固定資産合計	12,149	14,946
無形固定資産		
のれん	404	331
ソフトウェア	507	899
リース資産	34	20
その他	530	278
無形固定資産合計	1,477	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	9,337	11,742
関係会社株式	3,522	10,766
出資金	0	0
関係会社出資金	28,102	28,443
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	1,543	1,735
破産更生債権等	14	14
長期前払費用	7	7
前払年金費用	111	60
敷金及び保証金	390	391
その他	516	427
投資損失引当金	620	620
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	42,913	52,958
固定資産合計	56,539	69,436
資産合計	115,099	125,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,822	2,519
買掛金	3 8,961	3 9,390
短期借入金	1 6,275	1 4,600
1年内返済予定の長期借入金	1 9,933	1 1,628
リース債務	64	66
未払金	3 1,746	3 984
未払費用	324	997
未払法人税等	1,903	1,425
前受金	725	717
預り金	276	304
関係会社預り金	895	584
賞与引当金	1,604	1,734
役員賞与引当金	50	50
生産拠点再編関連費用引当金	-	133
設備関係支払手形	27	50
その他	84	43
流動負債合計	34,695	25,229
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,130
長期借入金	1 25,505	1 24,477
リース債務	109	43
繰延税金負債	2,237	3,231
役員退職慰労引当金	16	16
生産拠点再編関連費用引当金	176	-
その他	78	59
固定負債合計	28,124	42,957
負債合計	62,819	68,187
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,700	10,701
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	2,114
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,705	-
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	13,895	17,421
利益剰余金合計	34,842	38,367
自己株式	2,292	2,312
株主資本合計	49,795	53,301
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,470	3,988
評価・換算差額等合計	2,470	3,988
新株予約権	14	30
純資産合計	52,279	57,319
負債純資産合計	115,099	125,506

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 72,147	1 75,486
売上原価	1 54,456	1 53,811
売上総利益	17,691	21,674
販売費及び一般管理費	1、2 13,314	1、2 15,935
営業利益	4,376	5,739
営業外収益		
受取利息	1 31	1 62
受取配当金	1 516	1 440
受取賃貸料	1 214	1 194
為替差益	1,480	1,631
生命保険配当金	113	126
その他	135	189
営業外収益合計	2,491	2,644
営業外費用		
支払利息	1 520	1 489
社債利息	51	-
その他	58	80
営業外費用合計	629	570
経常利益	6,237	7,813
特別利益		
固定資産売却益	2,616	-
抱合せ株式消滅差益	-	195
国庫補助金等	-	200
受取和解金	182	-
特別利益合計	2,798	395
特別損失		
固定資産除却損	3 35	3 22
固定資産圧縮損	-	200
投資有価証券評価損	51	156
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業買収関連費用	-	237
生産拠点再編関連費用	176	123
システム移行関連費用	150	-
特別損失合計	414	739
税引前当期純利益	8,621	7,469
法人税、住民税及び事業税	2,592	2,488
法人税等調整額	522	220
法人税等合計	3,115	2,709
当期純利益	5,506	4,759



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700		10,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,700

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	409		17,370	11,020	30,261
当期変動額						
剰余金の配当					925	925
当期純利益					5,506	5,506
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			1,705		1,705	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,705		2,875	4,580
当期末残高	1,461	409	1,705	17,370	13,895	34,842

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,276	45,229	1,659	1,659		46,888
当期変動額						
剰余金の配当		925				925
当期純利益		5,506				5,506
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			811	811	14	825
当期変動額合計	15	4,565	811	811	14	5,391
当期末残高	2,292	49,795	2,470	2,470	14	52,279

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,701

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	409	1,705	17,370	13,895	34,842
当期変動額						
剰余金の配当					1,234	1,234
当期純利益					4,759	4,759
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の積立		1,705				1,705
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			1,705			1,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,705	1,705		3,525	3,525
当期末残高	1,461	2,114		17,370	17,421	38,367

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,292	49,795	2,470	2,470	14	52,279
当期変動額						
剰余金の配当		1,234				1,234
当期純利益		4,759				4,759
自己株式の取得	24	24				24
自己株式の処分	4	4				4
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,518	1,518	15	1,533
当期変動額合計	20	3,505	1,518	1,518	15	5,039
当期末残高	2,312	53,301	3,988	3,988	30	57,319

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、インダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	4～8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。

(7) 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。平成25年2月に金沢製作所新工場建設に着工、平成27年3月までに移転完了を予定しており、生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息、外貨建借入金

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

: 特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(4) 端数処理

財務諸表の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	2,359百万円	(2,359百万円)	2,280百万円	(2,280百万円)
構築物	11 "	( 11 " )	9 "	( 9 " )
機械及び装置	322 "	( 322 " )	281 "	( 281 " )
土地	40 "	( 40 " )	40 "	( 40 " )
計	2,733百万円	(2,733百万円)	2,612百万円	(2,612百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	740百万円	( 740百万円)	740百万円	( 740百万円)
一年内返済予定の長期借入金	857 "	( 857 " )	857 "	( 857 " )
長期借入金	4,714 "	(4,714 " )	3,857 "	( 3,857 " )
計	6,311百万円	( 6,311百万円)	5,454百万円	( 5,454百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	125百万円		325百万円	
機械及び装置	45 "		45 "	
工具、器具及び備品	2 "		2 "	
土地	816 "		816 "	
計	990百万円		1,190百万円	

## 3 関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期金銭債権	5,527百万円		8,858百万円	
長期金銭債権	1,543 "		1,735 "	
短期金銭債務	1,849 "		1,488 "	

## 4 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
Nikkiso Europe GmbH	772百万円		793百万円	
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	220 "			
Nikkiso Vietnam, Inc.	2,877 "		3,329百万円	
台湾日機装股份有限公司	97 "		111 "	
LEWA GmbH	3,796 "		2,779 "	
Nikkiso-KSB GmbH	120 "		141 "	
LEWA-Nikkiso America, Inc.			823 "	
Integrated Process Technologies, Inc.			154 "	
Nikkiso Cryo, Inc.			205 "	
Geveke B.V.			1,416 "	
計	7,886百万円		9,755百万円	



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,609百万円	5,717百万円
仕入高	11,926 "	12,251 "
営業取引以外の取引高	908 "	1,079 "

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	3,794百万円	4,563百万円
賞与引当金繰入額	699 "	858 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	47 "
退職給付費用	447 "	394 "
福利厚生費	744 "	924 "
減価償却費	423 "	567 "
研究開発費	608 "	1,082 "
運送費及び保管費	1,877 "	2,007 "
販売手数料	389 "	450 "
旅費及び交通費	807 "	888 "
賃借料	824 "	924 "
おおよその割合		
販売費	75 %	79 %
一般管理費	25 "	21 "

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	24百万円	17百万円
構築物	1 "	
機械及び装置	3 "	2百万円
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	5 "	2 "
計	35百万円	22百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,678百万円、関連会社株式88百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,434百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	609百万円	618百万円
未払事業税	145 "	114 "
未払費用	81 "	84 "
たな卸資産	44 "	25 "
その他	38 "	61 "
繰延税金資産小計	919百万円	904百万円
評価性引当額	36百万円	25百万円
繰延税金資産合計	883百万円	878百万円

## (2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金	221百万円	221百万円
関係会社株式評価損	283 "	283 "
関係会社出資金	420 "	441 "
投資有価証券	101 "	101 "
ソフトウェア	173 "	80 "
その他	136 "	105 "
繰延税金資産小計	1,335百万円	1,232百万円
評価性引当額	954百万円	1,010百万円
繰延税金資産合計	381百万円	222百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	226百万円	1,171百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	944 "	
その他有価証券評価差額金	1,367 "	2,208百万円
前払年金費用	39 "	21 "
その他	40 "	52 "
繰延税金負債合計	2,619百万円	3,453百万円
繰延税金負債(固定)の純額	2,237百万円	3,231百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	6,745	2,249	7	399	8,587	12,141
構築物	251	125		43	334	770
機械及び装置	1,155	897	8	394	1,650	10,178
車両運搬具	3	4	0	2	6	93
工具、器具及び備品	790	440	215	394	620	5,648
土地	2,895	319			3,215	
リース資産	131		0	47	83	128
建設仮勘定	174	403	131		447	
有形固定資産計	12,149	4,441	362	1,282	14,946	28,960
無形固定資産						
のれん	404	14		87	331	
ソフトウェア	507	762		369	899	
リース資産	34		0	13	20	
その他	530	476	725	3	278	
無形固定資産計	1,477	1,253	726	472	1,530	

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものであります。  
製作所等の内訳は以下のとおりであります。

資産の種類	東村山 製作所 (百万円)	静岡 製作所 (百万円)	金沢 製作所 (百万円)	本社・ 営業所他 (百万円)	計 (百万円)
建物	81	2	2,134	30	2,249
構築物	0	0	111	13	125
機械及び装置	85	7	737	67	897
車両運搬具			4		4
工具、器具及び備品	75	125	73	166	440

(注) 2 建物の主な増加理由は、金沢製作所における、国内生産拠点再編に伴う新工場の建設によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	2	22	31
投資損失引当金	620			620
賞与引当金	1,604	1,827	1,698	1,734
役員賞与引当金	50	50	50	50
役員退職慰労引当金	16			16
生産拠点再編関連費用引当金	176		43	133

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nikkiso.co.jp">http://www.nikkiso.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第72期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月26日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書

平成25年7月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

日機装株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 口 隆 史

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日機装株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

日機装株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	眞	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	隆	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。